

【令和2年度航空研究センターシンポジウム（7月17日実施）】

パネルディスカッション②

抑止及び対処のための「真に実効的な防衛力」のあり方

モデレーター：幹部学校客員研究員 平田 英俊

パネリスト：幹部学校客員研究員 福田 潤一

防衛研究所主任研究官 福島 康仁

幹部学校客員研究員 時藤 和夫

モデレーター（平田）：脅威が多様化していますが、重視すべき事項が三つあります。

- ① 平素、平時からの活動、努力が重要
- ② 各種インテリジェンスの強化、見える化、状況把握。一体何が起きているのかをリアルタイムで認識することが抑止、対処の観点から重要
- ③ 自衛隊だけでなく、各省庁、民間企業、同盟国との連携強化が重要

近年の安全保障環境の変化に鑑み、国家の防衛に関して認識を新たにする必要があります。中国やロシアは、米軍をはじめとする各国軍隊の介入を巧みに回避しながら、あらゆる国力を活用して自国の優位性を目指す姿勢を東シナ海、南シナ海、ウクライナ等で顕在化させています。加えて、サイバー、宇宙などの新領域の手段が使用されるようになりました。これらの新領域は軍隊のみならず、国民の社会生活や経済活動にも大きな影響を与えます。こういった安全保障環境の変化は、以下に述べる二つの点で、国防への認識を新たにする必要性をもたらします。

- ① グレーゾーンや武力紛争においてのみならず、平時から優位性獲得競争が継続すると認識し、平時から備える必要
- ② 改めて、国家の防衛は、政治、経済、外交、科学技術等、総力を挙げて取り組むべき課題であり、どの資源をどのような場面で活用するのか、戦略的に考える必要

この点に鑑み、抑止及び対処のための実効的な防衛力を考えるにあたっては、まず、備えるべき脅威は何か、誰の、どのような行動を抑止するかを明確にしなければなりません。我が国の安全保障上の脅威を大きく分ければ、大規模な武力紛争の抑止、東シナ海と南シナ海での中国の現状変更等、米軍の言う武力紛争未満の競争があります。現在、東シナ海での中国の活動に対しては、自衛隊が出動することなく海上保安庁が対応していますが、平時からこのような事態への対応にも国家の総合力を連携して対応するという観点から、何らかの形で自衛隊の力を活用することも検討すべきではないでしょうか。中国での尖閣諸島周辺での排他的経済水域、領海への侵入、漁船の違法操業等は、中国から見れば「自分たちの海を守る」という意識にそのまま傾くのではないかとこの気もします。これに如何に対応するか。様々な手段による情報操作を含めた、中国のいわゆる「三戦」への対応も必要です。

問1 モデレーター（平田）：ハイブリッド戦争、グレーゾーン、新領域など脅威が多様化していますが、抑止、対処という時、防衛力整備の観点から備えるべき脅威は何でしょうか。また、どのように対処すべきでしょうか。

福田：脅威が多様化していますが、重要なことは武力攻撃を抑止することです。もちろん、グレーゾーン事態などの武力攻撃未満の事態への対処も必要ですが、ただ、武力攻撃未満の侵害には、抑止があまり機能しないのではないのでしょうか。状況把握が大事であると共に、武力攻撃に発展させないため、すぐに対応することが重要であり、先行的な相手の意図確認が必要です。

福島：新領域の一つとして位置付けられている宇宙領域での脅威としては、宇宙利用への妨害行為が挙げられます。世界的にみると、そうした妨害行為は有事のみならず平時にも起きています。30大綱にも明記されているとおり、まずは常時継続的に宇宙状況監視を行う能力を整備することが、そうした脅威に対応する際の基盤となります。

時藤：どのように脅威に対応するかについて、まず情報戦に備えるべきです。フェイクニュースやディープフェイクなどのフェイクに騙されない、情報分析が大事です。また脅威対処にはOODAループが必要であり、平時から訓練など

パネルディスカッション②抑止及び対処のための「真に実効的な防衛力」のあり方を通して、実践するべきです。また、民間セクターとの協力は必須ですが、マルチレベルの保全が大事です。

モデレーター（平田）：武力紛争に至る前に相手国が目的を達成してしまうのではないかと危惧しています。日本は何もできないのではないのでしょうか。また、サイバーやハイブリッド戦争などの新たな脅威においては、相手の特定が困難です。

問2 モデレーター（平田）：抑止が難しい脅威にどう対応していくべきでしょうか。

福田：低い次元の侵害としてのサイバー攻撃を抑止することは困難です。対処を繰り返し、相手を特定する努力を行い、報復を行う。そうした能力を誇示することで拒否的抑止に期待するしかありません。グレーゾーン、ハイブリッド戦争などに対しては、相手にコストを強要すべきです。経済制裁など非対称に対応すべきであり、特に国家主体の場合は、そのような形で抑止できる可能性があります。

福島：抑止は宇宙領域においても大きな課題です。米国は核戦力の指揮・統制・通信に使用する宇宙システムなどへの攻撃に対しては核報復という選択肢を排除しないことを示唆することで、宇宙システムに対する攻撃を抑止しようとしています。米国はまた、宇宙利用をめぐる機能保証を強化することで、拒否的抑止力を向上させようとしています。日本も機能保証を強化できれば宇宙利用への妨害に対する抑止力を向上させることができるかもしれません。機能保証を強化しておけば、抑止に失敗した場合でも任務達成に必要な機能を引き続き使用することができます。

時藤：モザイク戦の概念を自衛隊でも導入可能か実際にやってみる事です。モザイク戦の特徴は相手から見ると複雑性があり、どこがターゲットになるかわからない効果もあることです。また、必要に応じてサイバー攻撃も考えるべきです。これは相手へのメッセージとなります。

問3 モデレーター（平田）：サイバーや宇宙等の新領域を含め、国家の情報力強

化が必要ですが、具体的にはどうすべきでしょうか。自衛隊だけではなく関係省庁、民間企業など国家全体の取り組みが必要です。具体的な方策をどう立てるべきでしょうか。

福田：民間企業との協議会などを立ち上げ、意見交換や情報公開をすべきです。民間に協力のインセンティブを与えることも大事です。

福島：自衛隊のみならず国家全体で取り組むにあたっては、情報共有が欠かせません。可能な限り情報を共有することで、どのような脅威が存在するのか、またどのように対応すべきかという点に関して共通の認識を形成していくことが大切です。

時藤：民間との協力が進んでいる所として、防災活動があり、その枠組みを利用して防災から道を開いていくべきです。民間企業との取組みではエコシステムを考えるべきです。海外への輸出などが最終的に必要です。

モデレーター（平田）：防衛省、自衛隊だけでは抑止、対処はできません。国家の総合力を連携させて対応する必要があります。